

信州・青木村
“日本一住みたい田舎”の
総合戦略

平成27年12月

長野県 小県郡 青木村

目 次

第1 基本的な考え方	1
1 総合戦略策定の趣旨	1
2 計画の位置づけ	1
(1) 国の創生総合戦略との関係	1
(2) 「村づくりの基本理念」との関係	2
3 計画の期間	2
4 推進体制	2
(1) 国や県、近隣自治体、民間企業等との連携推進	2
(2) 策定体制	2
(3) 計画の進捗管理	3
5 政策5原則をふまえた施策の推進	4
第2 計画の方向性と基本目標	5
1 施策展開に向けた方向性	5
(1) 本村の「強み」と「弱み」	5
(2) 基本的視点	8
2 基本体系（未来へ向けて“青木村らしさ”の創造と追求）	9
3 人口の将来展望へ向けて	10
第3 重点プロジェクト	11
1 道の駅あおき高機能化に関する基本構想	11
2 国道143号 青木峠新トンネルの整備	11
3 長野県・上小地域の市町村が連携する事業等	12
第4 具体的な施策・事業の展開	16
基本目標1 青木村らしい仕事づくり	16
～産業振興による安定した雇用の創出と新しい雇用の創出～	16
1 基本方針	16
2 基本目標	16
3 講ずべき施策及び重要業績評価指標	17
基本目標2 青木村らしいひとの流れづくり	20
～村の資源の可能性を生かし新しいひとの流れを創る～	20
1 基本方針	20
2 基本目標	20
3 講ずべき施策及び重要業績評価指標	21
基本目標3 青木村らしい次世代づくり	24
～村の教育・子育て環境を生かしひとを育てる～	24
1 基本方針	24

2	基本目標	24
3	講ずべき施策及び重要業績評価指標	25
基本目標 4	青木村らしいゆとりづくり	28
	～村の幸福度・満足度を高める～	28
1	基本方針	28
2	基本目標	28
3	講ずべき施策及び重要業績評価指標	29

第1 基本的な考え方

1 総合戦略策定の趣旨

国においては、急速な少子高齢化の進展に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい住環境を確保し、将来にわたって活気のある日本を維持していくことを目的に、「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

青木村においては、「人口減少の歯止め」「雇用の場の不足」「観光客の減少」「少子化」「高齢者の増大」等の課題により、地域経済の縮小や地域としての機能低下が危ぶまれるなど、人口減少が与える影響が懸念されています。

人口減少と地域経済の縮小を克服し、交流人口の誘客や定住人口の増加を地域経済の拡大につなげるとともに、教育の拡充や福祉の充実を図りながら地域活力の好循環を生み出すため、「青木村版総合戦略」（以下「青木村総合戦略」という。）を策定します。

本村の有する地域の特性や強みを活かし、青木村の魅力を発信していくことにより、活力ある村づくりを進めていきます。

2 計画の位置づけ

(1) 国の創生総合戦略との関係

青木村総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」であり、国及び長野県の「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」を勘案して策定するものです。また、本村における人口の現状と今後の展望を示した「青木村人口ビジョン」をふまえて策定しています。

■ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

ア 人口減少と地域経済縮小の克服

- ・本格的な人口減少時代の到来、地方と首都圏等の経済格差による人口の一極集中
- ・地域経済の縮小により、人口の一極集中と地方人口減少に拍車がかかる。
- ・地方における負のスパイラルの解消、人口減少を克服し地方創生
 - ①首都圏等一極集中を是正する。
 - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
 - ③地域の特性に即して地域課題を解決する。

イ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- ・地域経済の活性化、産業の高付加価値等による「しごとの創生」
- ・地方就労の促進や移住・定住促進等による「ひとの創生」
- ・安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域連携等による「まちの創生」

(2) 「村づくりの基本理念」との関係

本村は、以下の6つの「村づくりの基本理念」に基づき、『**青木村がもっと輝き日本一住みたい村へ**』「**元気で豊かな青木村**」を村の将来像に掲げています。

- ◆健康・福祉・・・・・・・・赤ちゃんからお年寄りまで健康で元気な村づくり
- ◆産業・振興・・・・・・・・産業を育み、活力に満ちた村づくり
- ◆教育・文化・・・・・・・・心豊かな人と文化を育む村づくり
- ◆安全・安心・・・・・・・・天災・人災に安全・安心な村づくり
- ◆環境保全・生活基盤・・・・みどり美しく快適な生活空間を持った村づくり
- ◆自治・協働・・・・・・・・村が自立し村民と協働する村づくり

青木村総合戦略は、これらの基本理念や将来像との整合を図りつつ、長期的な視点に立って、人口減少克服・地方創生の目的を達成するための具体的な目標、施策を位置づけるものです。第五次青木村長期振興計画や各分野の個別計画において、本村の様々な分野にわたる総合的な振興・発展をめざすなかで、本総合戦略の目的を達成する観点から、戦略的、一体的に施策を推進するものとします。

3 計画の期間

本総合戦略の期間は、2015年度（平成27年度）から2019年度（平成31年度）までの5年間とします。なお、社会環境の変化、施策の進捗など状況変化により、必要に応じて見直すものとします。

4 推進体制

(1) 国や県、近隣自治体、民間企業等との連携推進

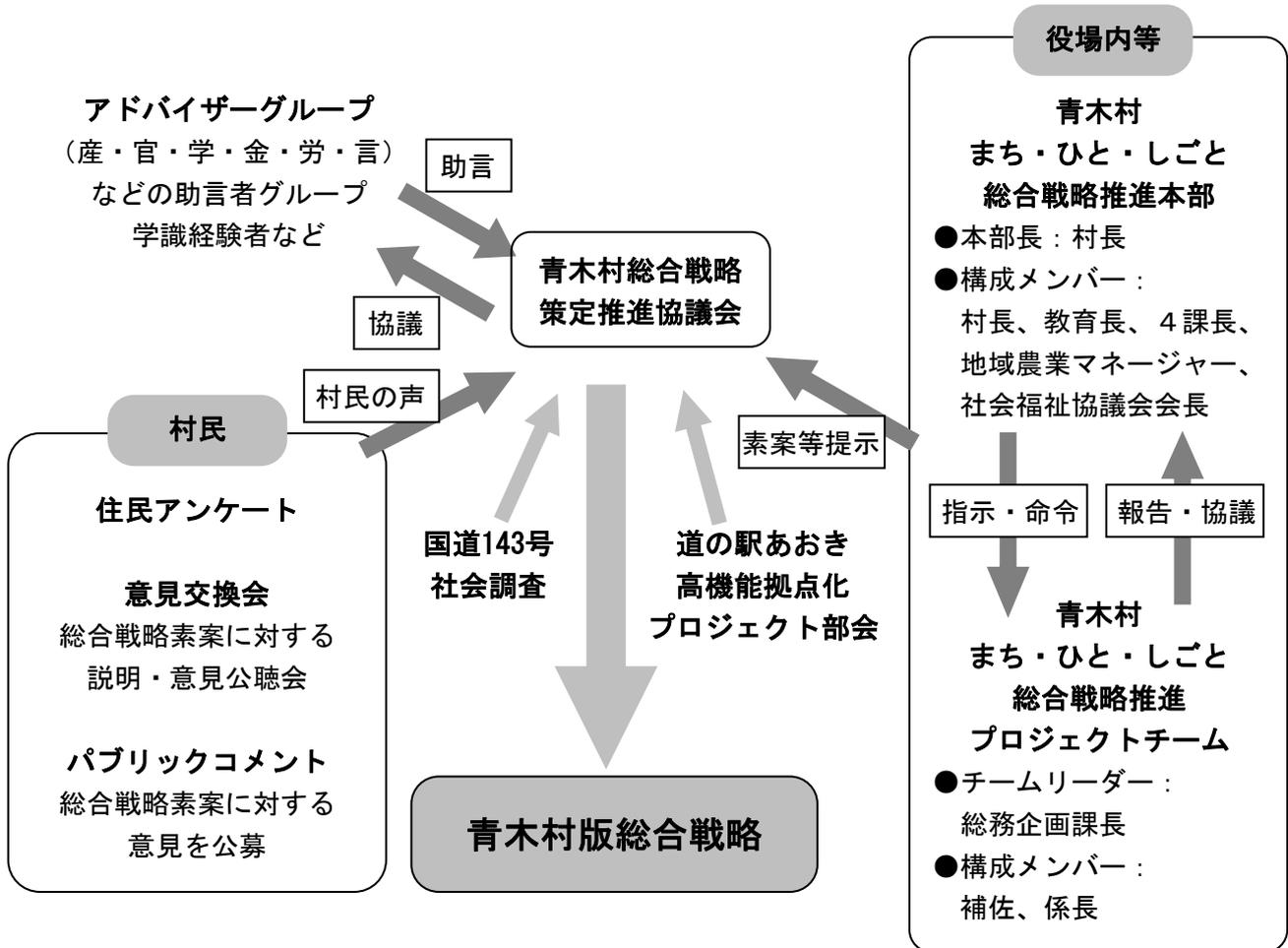
国、県との地域間連携、民間連携等の施策を活用しつつ、近隣自治体・民間企業をはじめとする地域間の広域連携・民間連携を積極的に進めます。

「長野県人口定着・確かな暮らし実現会議」、「ながの子ども・子育て応援県民会議」、「楽園信州推進協議会」等による取り組み、周辺市町村との協議の場や地域戦略会議等を活用し、課題に応じて方向性を共有して施策等を推進するとともに、県・周辺市町村の取り組み状況に応じて、モデル的な事業や底上げ的な支援の提供により地方創生を推進します。

(2) 策定体制

まち・ひと・しごと創生に全庁横断的に取り組むため、村長を本部長とする「まち・ひと・しごと総合戦略推進本部」ならびに、総合戦略等の事業提案などを協議する「まち・ひと・しごと総合戦略推進プロジェクトチーム」を設置するとともに、「青木村総合戦略策定推進協議会」において検討を重ねていきます。

■ 青木村総合戦略の策定体制

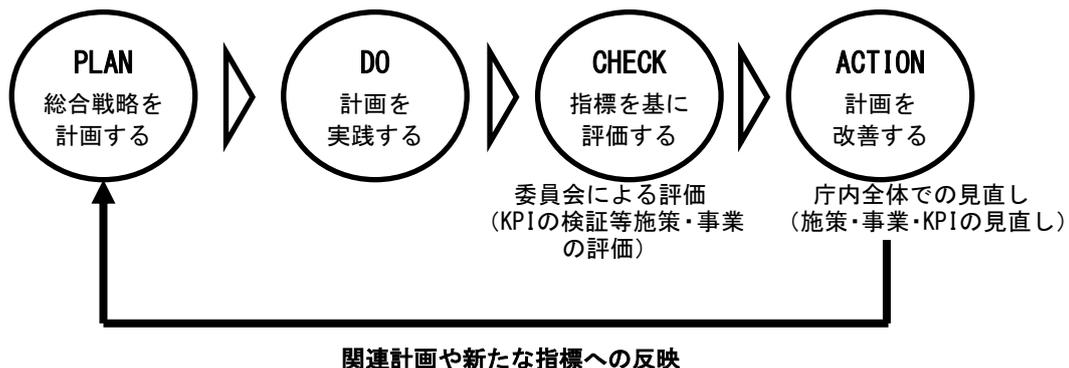


(3) 計画の進捗管理

総合戦略は、**村民**、地域、団体、企業、行政などが村全体で共有し協働して推進する計画であるため、村全体が関わる体制を構築し、高い実効性を確保することが必要となります。

庁内の推進組織として、引き続き「まち・ひと・しごと総合戦略推進プロジェクトチーム」を置くとともに、「青木村行政評価委員会（仮称）」を設置し、村内各界各層とともに推進・検証をしていくものとします。また、振興計画（前期計画）を評価する組織を立ち上げ、総合戦略と振興計画との整合と進捗管理についても検証していくものとします。

なお、総合戦略の推進にあたっては、政策分野ごとの基本目標と具体的な施策を示し、各施策の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標（KPI））を設定し、PDCAサイクルにより、実効性を高めます。



5 政策5原則をふまえた施策の推進

国の総合戦略に盛り込まれた「政策5原則」（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）の趣旨をふまえ、効果的な施策の推進を図ります。

■国の総合戦略における政策5原則抜粋

(1) 自立性

各施策、構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようにする。

(2) 将来性

地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

(3) 地域性

各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

(4) 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労言の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

(5) 結果重視

明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

第2 計画の方向性と基本目標

1 施策展開に向けた方向性

(1) 本村の「強み」と「弱み」

■本村の「強み」と「強みを生かすための取り組み」(策定推進協議会ワークショップから抜粋)

青木村の「強み」
○魅力ある企業を目指すため受注拡大事業による支援。
○新しく仕事を始める個人・法人等への創業支援。
○道の駅・ふるさと公園の完成を活かす。このチャンスに集客。
○温泉等観光資源や森林・旅館がある。国宝など文化財がある。
○山・川・田畑などの自然環境、温泉を含めた地域とのつながり等の生活環境のよさ。
○風向明媚な田園風景。清らかな水。新鮮な空気。緑が多い。野菜・果物・お米がおいしい。
○子育て支援。子ども達への経済的な援助の充実。
○村の子どもは村で育てる。教育の充実(保・小・中)が先進的。保・小・中一貫教育。インクルーシブ。ICT。子どもがのびのび。
○教育が手厚い。教育面の高さ。
○団結力。村民一体感。地域の支え合い。人情豊か。人が温かく住みやすい。
○顔が見える行政。村民と村JAが近い。
○行政について目が通る。
○歴史文化が保存されている。国宝等文化財。義民の精神。
○地域の安全性。
○人柄の良さ。人を受入れていこうとするところ。絆を上手に利用する。
○昔からの生活。
○首都圏に近い。上田市のベッドタウン。家賃の安さ。土地がある。
○働く意欲は高い。
○災害が少ない。
○小回りがきく。コンパクト。スピードが早い。
○婚活で若者の出会いを増やすミニイベントを開催している。
○若い人達が青木村に誇りを持っている。
○高齢者対策。地域支え合い事業。
○少子高齢化が進む中で高齢化率が高いが支援センターなど訪問して村民は安心感がある。

強みを生かすにはどんな取り組みが必要か？

- ◆収穫までの農業体験で数回にわたって来てもらう企画。
- ◆温泉の無料開放日を設ける。
- ◆観光資源を活用した大きなイベントを開催する。
- ◆自然観察等のイベントを開催する。

- ◆ターゲットをしぼったイベントの開催。
- ◆温泉、国宝自然を生かした観光（動画などの発信）。
- ◆日本一を目指す（教育）。他市町村の比較。
- ◆村営のアパート、マンションを建てる。
- ◆旅館の充実。後継者。
- ◆総じて、強みについてはとにかく発信していく。
- ◆道の駅の強化。情報発信の基地として。
- ◆受け入れ体制の強化。
- ◆移住者に向けた情報発信（ブログ・動画・ホームページ）の充実でPRを図る。知名度を上げる取り組み。
- ◆上田駅からの直行バスがあると良い。
- ◆教育、子育て支援の充実を知らない人が多いのでPRしていく。
- ◆マラソンコース。サイクリングコース。自然を利用する。
- ◆農地の活用。
- ◆講演会の実施。人間性を豊かにする。

■本村の「弱み」と「弱みを克服するための取り組み」（策定推進協議会ワークショップから抜粋）

青木村の「弱み」
<ul style="list-style-type: none"> ○若者の就業場・就職先・働き場所が少ない。村の直営による雇用創出必要（安定した職場）。 ○労働・人材不足。産業力、企業状況。企業誘致力。組織力。 ○雇用の場の確保。優良企業を村に。工場が少ない。 ○農業後継者不足。サラリーマン兼業農家方策。 ○米の出荷方法（販売方法）。 ○耕作放棄地が多い。 ○豊かな地域資源、観光資源を活かし切れていない。特産品の開発。 ○誘客力。 ○宿泊施設が弱い。旅館が少ない、老朽化、将来が先細り（不安）。 ○温泉を生かし切れていない（温泉プールがあったら人が集まる）。 ○（歴史・文化）宝のPRが不十分。外部へのアピール不足。 ○観光他情報発信力（ネット動画等）。 ○自然を利用した活動。 ○若年層の流失。少子高齢化。若年層不在。若者志向力が弱い。 ○子どもがいない（少ない）。学校の学級数が減少している（先生が減る）。 ○他市町村間での人口の奪い合い。教育世代の流出（子育て世代の流入後）。 ○高齢者の利用策が少ない。 ○村民の自治意識が低い。社会教育の強化。

青木村の「弱み」

- （総合）病院がない、遠い。医療機関（施設）が少ない。
- 商店が少ない（村外に行かないと用意出来ない。）買い物難民になる方がいる。
- 高校・大学がない。
- 交通事情が悪い。行き止まり。R143トンネル。どん詰まり感がある。
- 地形が山に囲まれていて閉鎖的に感じる。
- 移動方法がない（車）。自家用車がないと生活しにくい。
- 国道・県道・村道の草刈り。環境整備。
- UターンとIターンの受入れが出来ていない。
- 村営住宅の家賃が高い。住む家が少ない。アパート・マンションがない。
- 一戸建て住宅。土地と建屋の提供。若者用住宅。空き家、空店舗が多い。
- 山が近い。住居地として。
- 上田市のベッドタウンとしては少し弱い。
- 危機感不足。意欲的な面で不足（現状で満足）。
- 伝統の継承
- プロ（リーダー）がいない。
- 少ない意見が反映されない。

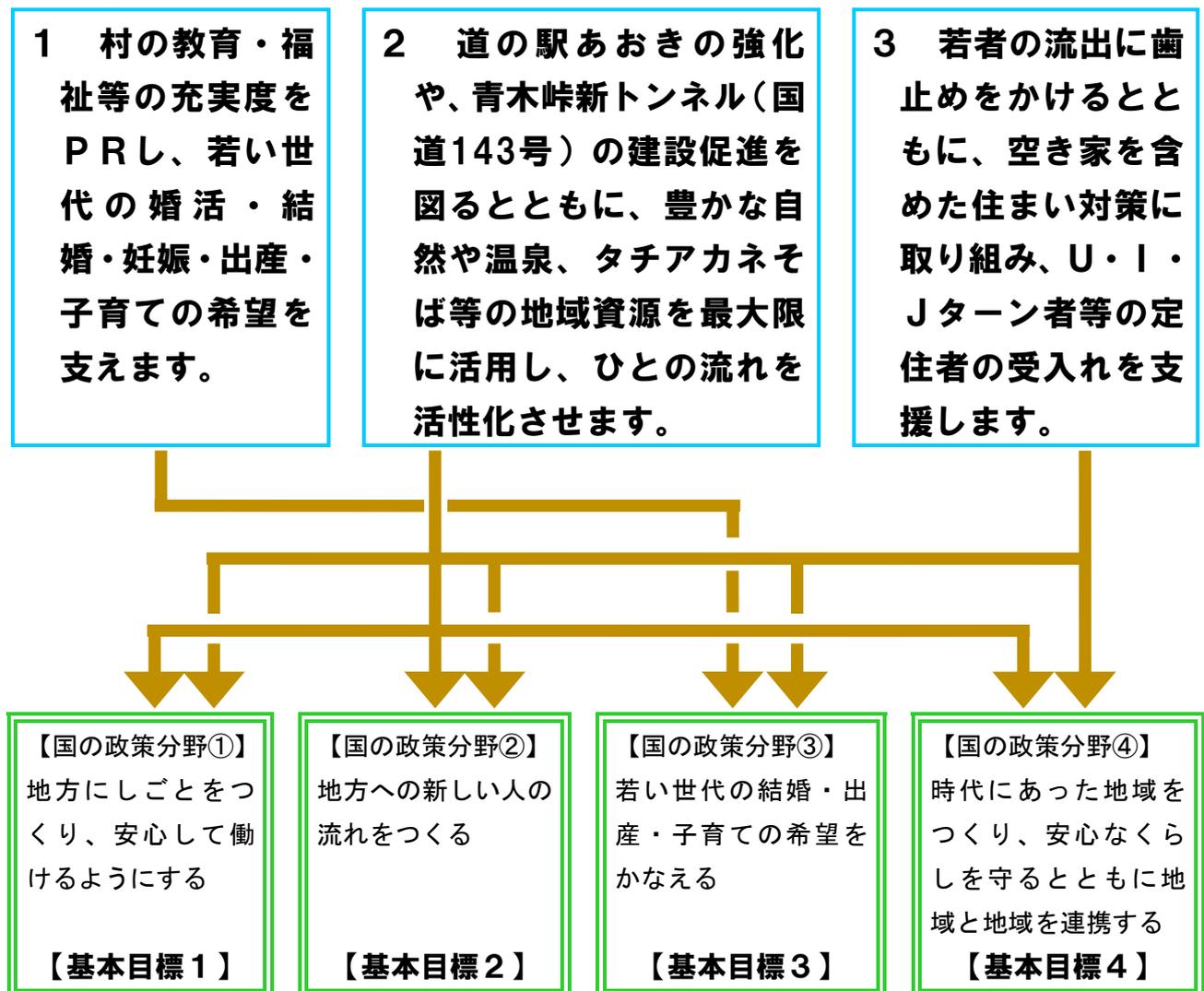
弱みを克服するにはどんな取り組みが必要か？

- ◆企業誘致。物流を伴わない企業を。旧山洋電機工場跡地。
- ◆開発（特産・観光を利用など）。特産品物の開発。
- ◆米の販売。注文を受けてからモミを精米し宅配する。
- ◆青木村の資源を活用。
- ◆四角の団地ではなく自然味のある作り。
- ◆特産品の企画案（ニンニク酒・しいたけ混ぜご飯の素・竹の子水煮・各種佃煮・いなご）
- ◆印象に残るもの（紅葉・桜・ホテルなど）を再発見する。
- ◆六次産業の推進。他にない品目を。観光立村として観光部局の強化。
- ◆ミ二軽井沢（夫神上）。
- ◆移住者に向けた受け入れメニューの整備。
- ◆人口減に対して、村営住宅入居者安い土地を分譲して定住してもらう。若者を定住させる。空き家を利用した移住政策。
- ◆あと地の利用策。
- ◆情報収集。ネットの活用。
- ◆ベッドタウンのPR。安全安心な住宅・地域づくり。
- ◆公営大学の誘致。
- ◆子育ての充実。子育て支援センターの整備。
- ◆高齢者の生きがい作り。

- ◆早くR143トンネルをあけて、松本市を通勤圏にする。
- ◆上田、東京等へ通う交通の保持（バス等）。上田へのバイパス作成。
- ◆行政が覚悟をもって、色々な人を受け入れるサポートをする。
- ◆移動販売車の運行。
- ◆マイクロバス付きのアパートの作成。
- ◆マラソン・サイクリング・ウォーキング・ドッグラン・イベント。
- ◆若者が集まる場をつくる。
- ◆アルピニスト等の講演会。
- ◆ボランティア人員の有効活用策。
- ◆ハートボランティア・ハードボランティア・ソフトボランティア。
- ◆リーダーの育成（農業指導他）。

(2) 基本的視点

人口減少を克服すべく本村の強み・弱みなどを踏まえて、総合戦略における基本的な視点を以下の3つとします。また、基本的視点を踏まえ、国の4つの政策分野ごとに基本目標を設定するものとします。3つの基本的視点から基本目標への展開については、以下の矢印のとおりとします。



2 基本体系（未来へ向けて“青木村らしさ”の創造と追求）

<p>【国の政策分野①】 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする</p> <p>基本目標 1 “青木村らしい仕事づくり” 『メイドイン青木村へのこだわり』 ～産業振興による安定した雇用の創出と新しい雇用の創出～</p>	<ol style="list-style-type: none">1 地産の推進2 外商の積極的展開3 雇用の確保・創出
<p>【国の政策分野②】 地方への新しい人の流れをつくる</p> <p>基本目標 2 “青木村らしいひとの流れづくり” 『きっかけづくり→関係づくり→定住・移住環境づくり』 ～村の資源の可能性を生かし新しいひとの流れを創る～</p>	<ol style="list-style-type: none">1 観光事業の推進2 移住・定住への支援
<p>【国の政策分野③】 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> <p>基本目標 3 “青木村らしい次世代づくり” 『青木っ子教育の更なる充実』 ～村の教育・子育て環境を生かしひとを育てる～</p>	<ol style="list-style-type: none">1 豊かな教育環境・子育て環境による支援2 結婚・出産への支援3 匠の技を後継者につなげる支援
<p>【国の政策分野④】 時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する</p> <p>基本目標 4 “青木村らしいゆとりづくり” ～村の幸福度・満足度を高める～</p>	<ol style="list-style-type: none">1 村民の幸福度の向上2 安全・安心な生活基盤の整備3 高齢者の健康向上、活躍の場の創出

3 人口の将来展望へ向けて



第3 重点プロジェクト

1 道の駅あおき高機能拠点化プロジェクト

「道の駅あおき」の拡張整備を求心力として、本村の「人口減少の克服」と「雇用の創出」を目指します。かつて築かれていた村民の相互扶助を取り戻すとともに、村民の連帯感と知恵の結集により活力に満ちた青木村を築くものとします。

「道の駅あおき」に村民のための集まる「場」を設置し、村民の活躍の舞台とするとともに、来訪者に対しては、村の歴史・文化・道案内・特産物・体験学習などの情報を伝えるガイド役となり、おもてなし・コミュニケーションの役を担うことで、心地良さと安堵感を提供し、「また来たい！」と思ってもらえる好循環の構築と、ひとの流れの拡大を目指します。

また、「道の駅あおき」に、日常の生活に即した「市庭（広場）」を設け、人々の自由な発想の場と様々な表現の場の機能を持たせ、若い人への刺激と参画を促します。若人が郷土に誇りを持ち、次世代を担っていくために、「青木村で志を生かすことができる！」と思える村づくりを推進し、本村へのI・U・Jターンの促進と雇用創出を図ります。

2 国道143号 青木峠新トンネルの整備

国道143号の青木峠新トンネルの整備を促進し、信州東（上田市）西軸（松本市並びに安曇野地域）の生活圈・経済圏の拡大を図ります。青木峠新トンネルの建設により、交通分野での飛躍的な変化が生まれ、「道の駅あおき」に地域外からの人や活力を呼ぶゲートウェイ機能と、地域内の活力を生み出す地域センター機能の付加が期待されます。

また、広域観光ルートと道の駅の活用による観光面での広域交流だけでなく、若者の定住・移住を支える生活サービス支援や、医療・救急・救援環境の向上の面からも期待されており、上田地域と松本地域との連携や移動しやすさの向上を図っていくものとします。

3 長野県・上小地域の市町村が連携する事業等

長野県と本村を含む上小地域市町村は、協力・連携して様々な事業に積極的に取り組みます。特に早急に取り組む事業は次のとおりです。

(1) 『次世代自立支援産業』の創出

国内需要の拡大が見込まれる健康・介護分野などの『次世代自立支援産業』の集積を図り、地域の産業活性化と雇用の創出を図ります。

(2) 広域連携による移住促進施策の推進

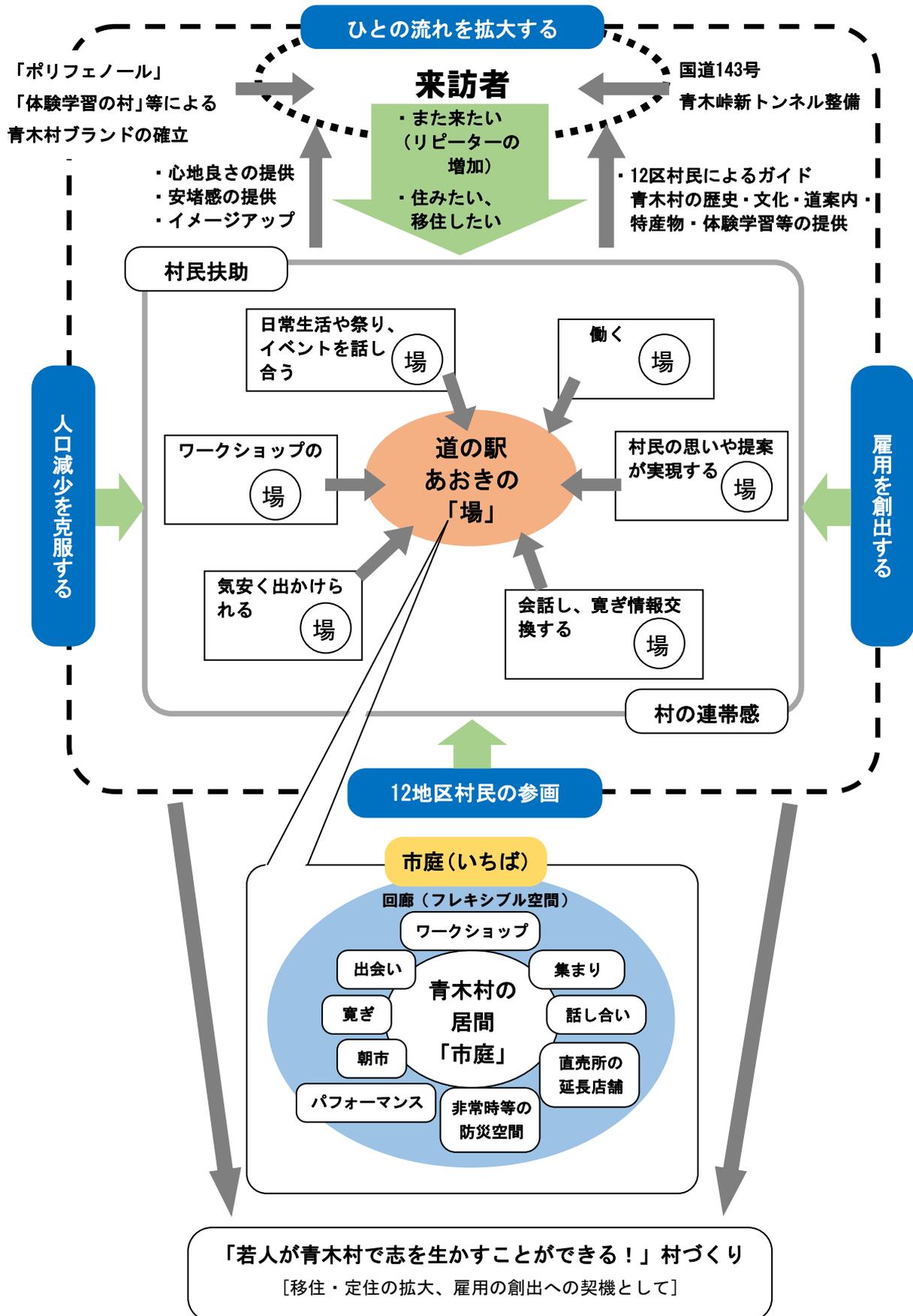
移住者の増加を図るため、広域的な情報発信や受け入れ体制等の仕組みを検討し、施策を推進します。

(3) ワインによる地域ブランドの創出

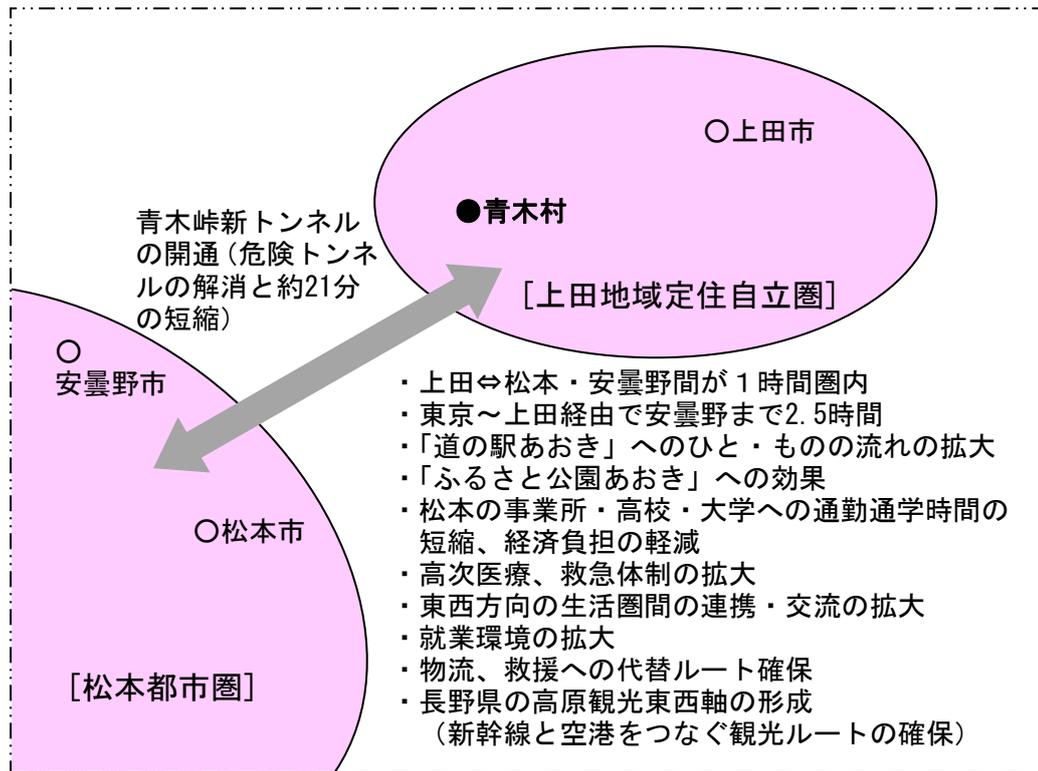
6次産業化の代表的事例であるワイン産業について、「千曲川ワインバレー（東地区）特区」の取得を契機とし、関連産業も含めたトータルでの「ワインのまちづくり」を推進します。

■ 「道の駅あおき高機能拠点化事業」の概念図

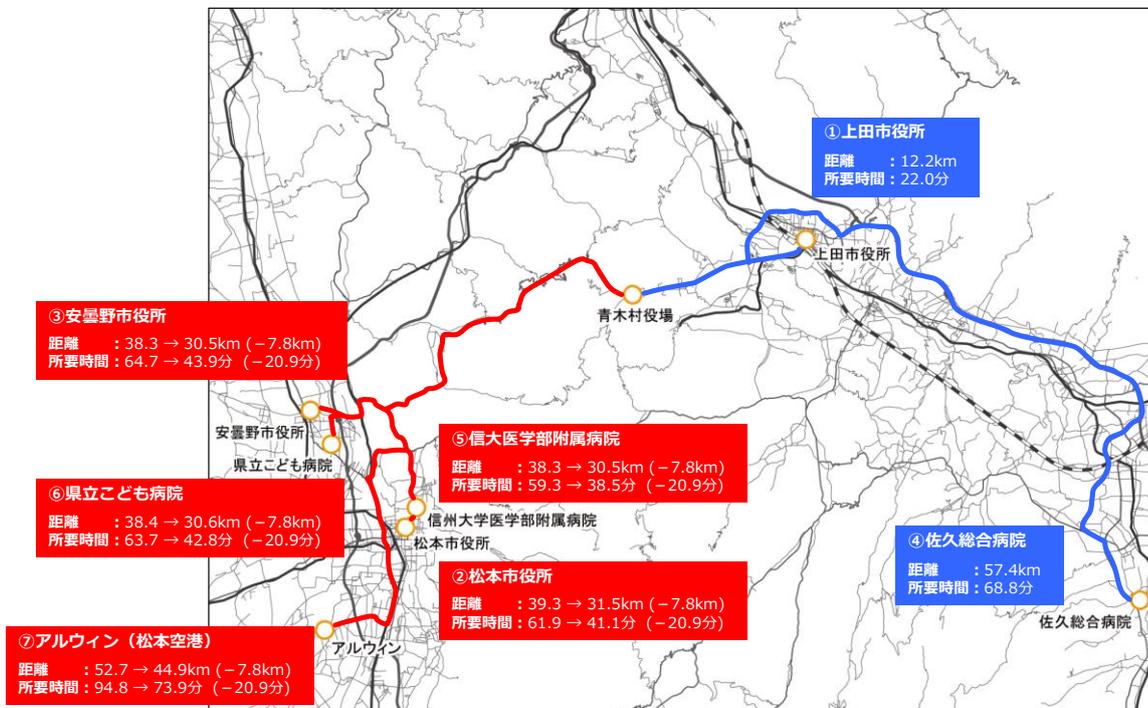
[「タグボートあおき号」の拠点港として]



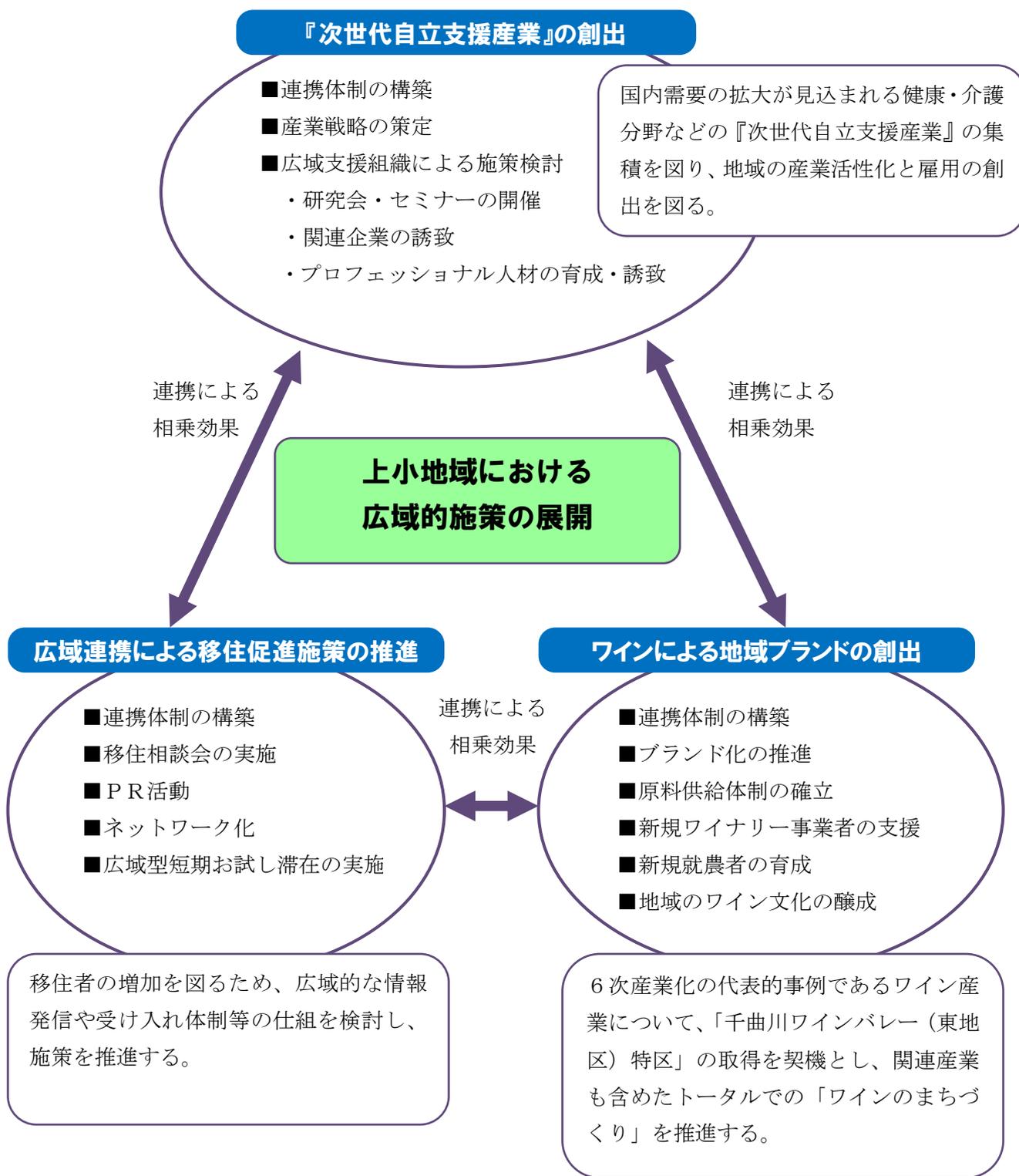
■青木峠新トンネル整備効果による信州東西軸の生活圈・経済圏の拡大



■青木村役場からの拠点アクセス時間への効果



■長野県と上小地域市町村が連携して早急に取り組む事業

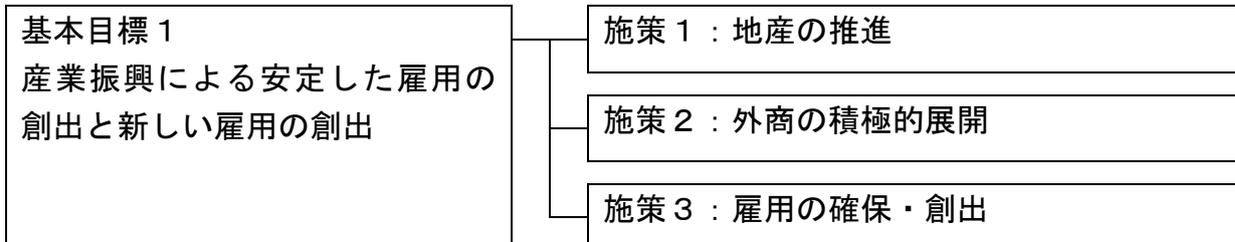


第4 具体的な施策・事業の展開

基本目標1 青木村らしい仕事づくり

～産業振興による安定した雇用の創出と新しい雇用の創出～

1 基本方針



- (1) 基幹産業である農林業の振興により、地産の強化を図ります。また、新規就農者の受入れや遊休農地の活用等を進め、担い手の確保と所得の向上を目指します。
- (2) 道の駅あおきの強化や、そばをはじめとする特産品による外商の積極的な展開を目指します。また、「特産品や商品をつくる」「販売する」「もてなす」といった一連のサイクルを連動させることにより、外商のリピート化を促します。
- (3) ポリフェノールの郷のブランド化やジビエ料理による地域ビジネスの新展開を図るとともに、ソフトウェア関連会社等大規模な施設が不要な企業の誘致活動やサテライトオフィス等の誘致を促進するほか、既存企業の育成を進め雇用の確保につなげていきます。

2 基本目標

指標	基準値	目標値 (H31)
農産物直売所売上額	140 百万円 (H26 年度実績)	170 百万円
農産物直売所出荷者数	230 人 (H26 年度実績)	245 人
青木村ブランド商品の開発 (村長のお墨付き商品選定)	0 商品 (平成 27 年 12 月末現在)	15 商品
就業者率の増加	43.2% (平成 22 年実績)	45.0%

3 講ずべき施策及び重要業績評価指標

施策1 地産の推進

指標	基準値	目標値 (H31)
タチアカネそば粉使用蕎麦店舗	9 店舗 (H27.12 現在)	12 店舗
農業就労体験事業参加者数	2,200 人 (H26 年度実績)	3,000 人

(1) 産業振興と特産品の開発

施策・事業内容

- 道の駅あおきを核とした「小さな拠点」を整備・形成し、青木村の基幹産業である農業の振興に加え、地域住民と連携協力しながら6次産業化や集荷配送システムの構築、ネット取引等のシステム構築等により販売促進、雇用確保に努めるとともに、交通ネットワークの再構築や既存施設の利活用により住民生活に必要な生活サービス機能の向上を図ります。
- 農業の6次産業化（村特産そば「タチアカネ」のブランド確立、故郷の伝統的な味の梅、珍品のコンバラ、新興品目芽子にんにくなど特産品の開発）による雇用の場の確保に取り組みます。
- 「ふるさと公園あおき」と一体的に道の駅あおきの高機能拠点化に取り組み、周辺集落との役割分担、連携強化による農業所得の増大や体験交流による雇用の場の確保など、食・遊・学による農業農村の活性化を図ります。

具体的な事業	担当課	協力団体等
◎ 道の駅あおき高機能拠点化事業	総務企画課、建設産業課	道の駅あおき運営組合、J A、長野県等
◎ タチアカネ蕎麦推進プロジェクト	建設産業課	食品衛生協会、製粉会社等の民間企業
◎ 農業コーディネーター設置事業	建設産業課	J A、長野県等
◎ 農地情報システム構築	建設産業課	委託企業等
◎ 有害鳥獣駆除委託	建設産業課	猟友会等
◎ 狩友会館建設事業	建設産業課	猟友会等
◎ 宮渕ふれあい農園運営事業	建設産業課	農業支援センター等
◎ 松くい虫防除事業	建設産業課	森林組合等

施策2 外商の積極的展開

指標	基準値	目標値 (H31)
農産物直売所入込客数	100,000人 (H26年度実績)	135,000人
農産物直売所売上額 [再掲]	140百万円 (H26年度実績)	170百万円

(1) 青木村の特産物の情報発信強化による外商の展開

施策・事業内容

- タチアカネ等の評価の高い本村特産品をはじめとし、道の駅あおきの外商体制機能を発揮するとともに、直販システムやネットショップの積極的展開による外商ルートの確保、販路の拡大を図ります。
- 道の駅あおきを核とした「小さな拠点」を整備・形成し、地域住民と連携協力しながら6次産業化や集荷配送システムの構築、ネット取引等のシステム構築等により販売促進、雇用確保に努めます。

具体的な事業	担当課	協力団体等
◎ 道の駅あおき高機能拠点化事業	総務企画課、建設産業課	道の駅あおき運営組合、J A、長野県等
◎ 新そば祭り、産業祭(イベント)、タチアカネ蕎麦推進プロジェクト	総務企画課、建設産業課	商工会、蕎麦打ち倶楽部、女性団体連絡会等
◎ 国道143号青木峠新トンネル化促進事業	建設産業課、総務企画課	村民会議、村議会議員連盟、周辺市村議員連盟等
◎ 6次産業フロンティア事業	総務企画課、建設産業課	加工組合、農業委員会 J A、食品加工企業等
◎ 村長のお墨付き商品選定事業	総務企画課、建設産業課	商工会、農業委員会等
◎ 特産物レシピコンテスト	総務企画課、建設産業課	食改、村内飲食店、商工会等
◎ 青木村B級グルメ開発プロジェクト	総務企画課、建設産業課	食改、村内飲食店、商工会等
◎ 販路・受注拡大イベント参加補助金	建設産業課	商工会、金融機関等
◎ 銀座NAGANOの活用	総務企画課、建設産業課	長野県等
◎ 地域消費券発行事業	建設産業課	商工会、村内事業者等
◎ ノベルティーグッズ製作	総務企画課、建設産業課	長野県等

施策3 雇用の確保・創出

指標	基準値	目標値 (H31)
就業者率〔再掲〕	43.2% (平成22年実績)	45.0%
小型自然エネルギー発電システム構築プロジェクト システム試作品	0基 (平成27年12月末)	3基

(1) 雇用の創出

施策・事業内容

- 村内の企業を中心としたプロジェクトチームによる、海外輸出向けの小型自然エネルギー発電システムの開発を進め、村内企業等の新たな雇用を創出に取り組みます。
- 担い手対策については、雇用創出奨励補助金や青年就農給付金により担い手の減少対策に取り組みます。
- 現存企業の育成を図るとともに、ソフトウェア関連会社等大規模な施設が不要な企業の誘致活動を行うサテライトオフィス等の誘致に取り組みます。

具体的な事業	担当課	協力団体等
◎ 小型自然エネルギー発電システム構築プロジェクト	総務企画課	商工会、村内企業、金融機関、大学等
◎ 雇用創出奨励補助金（村民を雇用した場合補助金）	総務企画課、建設産業課	商工会、村内企業等
◎ 青年就農給付金	建設産業課	長野県等
◎ サテライトオフィス等の誘致	総務企画課、建設産業課	商工会、金融機関等

(2) 青木村ブランドによる地域ビジネスの創出

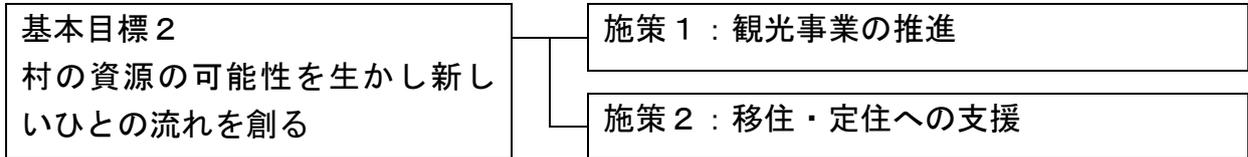
施策・事業内容

- 青木村限定栽培蕎麦タチアカネを旗印として「青木村ブランド」を確立し、青木村の土地ならではの産物（コンパラ、タチアカネそば、ぶどう、キノコ類、たらの芽、ゼンマイ、ワラビ等々）の付加価値をつけて、社会的な関心を高め青木村ブランドの商品として確立します。
- キノコ類、たらの芽、ゼンマイ、ワラビなどの山菜を、代々伝えられてきた保存方法に依り、商品化を図ります。
- 青木村の郷土料理やジビエ料理の展開を模索します。
- 「道の駅あおき」の機能を踏まえ、潜在的な青木村の資源と人材を最大限に活用し、村民、子ども、地方の方、全国の高校・大学等から体験者を募り、就労体験（インターンシップ）を推進します。体験学習の村として都市の人々との交流を図り、交流人口を増やし、それにより雇用の創出につなげます。

具体的な事業	担当課	協力団体等
◎ タチアカネ蕎麦推進プロジェクト〔再掲〕	建設産業課	食品衛生協会、製粉会社等の民間企業
◎ 村長のお墨付き商品選定事業〔再掲〕	総務企画課、建設産業課	商工会、農業委員会等
◎ ポリフェノールの郷推進事業	建設産業課	道の駅あおき、加工組合、JA等
◎ 郷土料理・ジビエ料理等のブランド化の推進	建設産業課	猟友会、食改、JA、商工会等
◎ 就労体験型（インターンシップ）事業	建設産業課、総務企画課	大学、商工会等

基本目標 2 青木村らしいひとの流れづくり ～村の資源の可能性を生かし新しいひとの流れを創る～

1 基本方針



- (1) 温泉やそばをはじめとした村の強みをより一層PRするとともに、道の駅あおきの強化による外商の積極的展開や、基幹産業との連携により交流人口の拡大を図ります。また、青木峠新トンネル建設促進による、ひとともの交流拡大促進を目指します。
- (2) 教育・福祉の充実した村の強みをより一層PRするとともに、新規就農への支援や空き家のコーディネート、住まいの受入れ体制の確保等、Uターン・I・Jターン等の村を移住先として選んでもらうためのサポートを推進し、村に関心を持ってもらう段階、次の行動する段階、そして定住する段階といった各段階に応じたきめ細かい支援に取り組みます。

2 基本目標

指標	基準値	目標値 (H31)
観光サポーターズクラブ会員	2,300 人 (H27.12 末)	2,700 人
入湯税	1,775,900 円 (H26 年度実績)	1,900,000 円
移住・定住相談件数	20 件 (H26 年度実績)	80 件
転入者数	127 人 (H26 年度実績)	150 人

3 講ずべき施策及び重要業績評価指標

施策1 観光事業の推進

指標	基準値	目標値 (H31)
農産物直売所入込客数 [再掲]	100,000 人 (H26 年度実績)	135,000 人
農産物直売所売上額 [再掲]	140 百万円 (H 26 年度実績)	170 百万円
道の駅あおきで取扱う村長のお墨付き商品	0 品目 (H 27.12 末)	15 品目
観光ホームページのアクセス数	2,000 アクセス (H26 年度実績)	3,000 アクセス

(1) 道の駅あおきを核とした交流人口の拡大

施策・事業内容

- 道の駅あおきを核とした「小さな拠点」を整備・形成し、青木村の基幹産業である農業の振興に加え、地域住民等と連携協力しながら6次産業化や集荷配送システムの構築、ネット取引等のシステム構築等により販売促進、雇用確保に努めるとともに、交通ネットワークの再構築や既存施設の利活用により住民生活に必要な生活サービス機能の向上を図ります。
- 日帰り農村体験や農家民宿、農家レストラン、農業体験活動による交流・定着人口の増大、観光情報の提供と新規就農、移住、定住のワンストップサービスの充実による人口減少の歯止めにより、人口維持、所得の増大・雇用の確保を図ります。
- 地域コンシェルジュ（総合案内窓口）を設置し、地域や観光の情報の提供を行うほか、多目的広場の充実により移住定住の促進や交流人口の増加を図ります。
- 国民保養温泉である田沢温泉・沓掛温泉、国宝大法寺三重塔、修那羅峠の石仏群等の貴重な観光資源、青木村郷土美術館、リフレッシュパークあおき、横手キャンプ場、パラグライダーパーク青木等の観光施設をネットワーク化の上、道の駅あおきの情報発信機能を活用して人の流れを活性化させます。
- 道の駅あおきの観光情報センター機能を強化し、ワンストップサービス体制を構築するとともに、青木村の魅力にひかれる移住・定住者の増加や、人口減の緩和に取り組み、日本一住みたい村づくりを目指します。
- 「道の駅あおき」の機能を踏まえ、潜在的な青木村の資源と人材を最大限に活用し、村民、子ども、地方の人、全国の高校・大学等に体験者を募り、就労体験（インターンシップ）を推進します。体験学習の村として都市の人々との交流を計り、交流人口を増やし、それにより雇用創出につなげます。

具体的な事業	担当課	協力団体等
◎ 信州・青木村匠、名人登録制度	総務企画課	商工会、社会福祉協議会、シルバー人材センター、老人クラブ等
◎ 新そば祭り、産業祭（イベント）[再掲]	建設産業課	商工会、蕎麦打ち倶楽部、女性団体連絡会等
◎ 宮渕ふれあい農園運営事業 [再掲]	建設産業課	農業支援センター等
◎ 観光サポーターズ倶楽部（来村のきっかけづくり）	総務企画課	旅館組合、観光推進協議会、観光協会等
◎ 国道143号新トンネル化促進事業 [再掲]（軽井沢～上田～青木村～松本～安曇野新たな観光ルートの創造）	総務企画課、建設産業課	村民会議、村議会議員連盟、周辺市村議員連盟等
◎ 道の駅あおき高機能化プロジェクト [再掲]	総務企画課、建設産業課	道の駅あおき運営組

掲] (観光コンシェルジュの配置)		
◎ ふるさと公園あおき整備事業 (観光の拠点として)	総務企画課、建設産業課	合、JA、長野県等道の駅あおき運営組合、旅館組合、観光推進協議会、観光協会等
◎ トレッキングコース整備事業 (高尾山のような初級者向けコース、ガイド育成)	建設産業課、教育委員会	スポーツ推進委員会、旅行会社当
◎ 観光事業推進協議会 (観光情報の発信強化、連携強化)	総務企画課、建設産業課	旅館組合、観光協会等
◎ 信州青木村昆虫資料館分館設置 (道の駅あおき構内へ設置)	総務企画課、建設産業課	緑会、道の駅あおき運営組合等
◎ スポーツツーリズム推進事業	総務企画課、建設産業課、教育委員会	スポーツ推進委員会、道の駅あおき、地域おこし協力隊等

(2) 青木峠新トンネル建設の促進

施策・事業内容

■ 国道143号青木峠新トンネルの建設により、交通分野での飛躍的な変化が期待され、道の駅あおきに地域外からの人や活力を呼ぶゲートウェイ機能と、地域内の活力を生み出す地域センター機能の付加を図ります。

■ 道の駅あおきへのひと・ものの流れの拡大のほか、松本圏域の事業所・高校・大学への通勤通学時間の短縮、経済負担の軽減、高度医療、救急体制の拡大、就業環境の拡大につなげます。また、災害時の物流、救援への代替ルート確保や、新幹線と空港をつなぐ観光ルートの確保が見込まれます。

具体的な事業	担当課	協力団体等
◎ 国道143号 青木峠新トンネルの整備事業 [再掲]	総務企画課、建設産業課	村民会議、村議会議員連盟、周辺市村議員連盟等

施策2 移住・定住への支援

指標	基準値	目標値 (H31)
移住・定住の相談件数	20件 (H26年度実績)	80件
移住お試し住宅利用者数	0件 (H 27.12末)	10件

(1) 移住・定住へのきっかけと関係づくり

施策・事業内容

- 青木村の良さを知ってもらい、魅力を感じてもらい、好印象を持ってもらうために、道の駅あおきの情報発信機能やイベント機能と連携した多様な情報を発信します。
- 移住・定住希望者のニーズとなる「仕事」「住む場所」「地域での役割」などを一体的に掘り起こすとともに、常に新しい情報を取り込んだ暮らしの情報として、各種メディアを活用し、地域住民と連携した独自性の高い情報発信に取り組みます。

具体的な事業	担当課	協力団体等
◎ 道の駅あおきによる移住・定住情報の発信	総務企画課、建設産業課	道の駅あおき、商工会
◎ 信州・青木村地域おこし協力隊事業	総務企画課	
◎ 上田地域定住自立圏事業	総務企画課	広域連合等

(2) 移住・定住への環境づくり

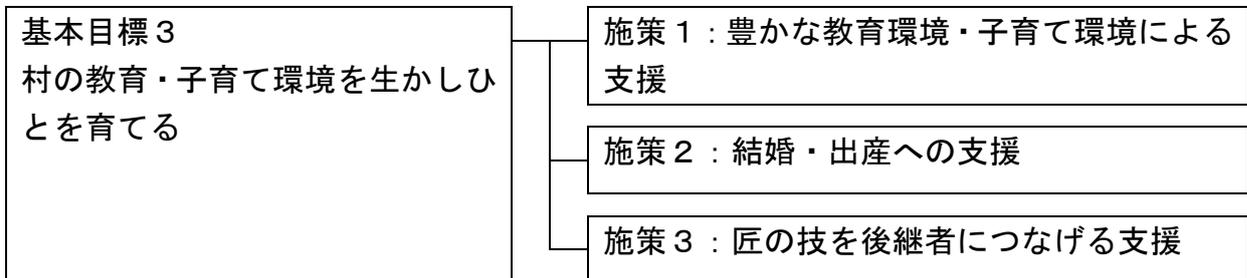
施策・事業内容

- 移住を真剣に考えて決めてもらうため、移住定住空き家コーディネーター、相談窓口の設置、空き家バンクの充実を進め、住居や仕事等のきめ細かな情報提供など、不安解消に向けたサポートを行い、移住者の受け入れ体制を整備します。
- 自立して生活でき、社会活動や生涯学習への参加に意欲的な高齢者を呼び込み、地域住民や子ども、若者など多世代との協働や地域貢献ができる環境づくりを進めます。
- 高層通信網等の整備等によるWi-Fi環境を構築し、移住・定住者の増加につなげます。

具体的な事業	担当課	協力団体等
◎ 移住定住空き家コーディネーター設置、相談窓口設置	総務企画課、建設産業課	商工会等
◎ 空き家バンクの充実	建設産業課	地域おこし協力隊
◎ 移住お試し住宅設置事業	総務企画課、建設産業課	商工会等
◎ 信州・青木村地域おこし協力隊事業 [再掲]	総務企画課	
◎ 上田地域定住自立圏事業 [再掲]	総務企画課	広域連合等
◎ 青木村教育受講希望者専用住宅の設置	教育委員会	
◎ 全村光通信網整備、テレビ電話サービス提供 (高速情報通信サービス事業) [再掲]	総務企画課	
◎ 遠距離通勤補助事業	総務企画課	J R 等
◎ 通勤用夜間乗合タクシー運行事業	総務企画課	タクシー団体等
◎ 定住応援補助金事業	総務企画課	商工会等
◎ リフォーム補助金事業	建設産業課	商工会等

基本目標3 青木村らしい次世代づくり
～村の教育・子育て環境を生かしひとを育てる～

1 基本方針



- (1) あおきっ子教育5重点をもとに、保・小・中の一貫した教育体制等により、心豊かなひとづくりをより一層推進するとともに、村の教育力の魅力を村外へもPRし、定住者の確保へつなげていきます。また、医療や保育料の手厚い支援等、特に子育て世代へのサポートをより一層推進するとともに、村の福祉や健康づくり力の魅力を村外へもPRし、定住者の確保へつなげていきます。
- (2) 「出会い」のための支援や出産時のサポート等、結婚・妊娠・出産等においても、ライフステージの各段階に応じた支援を進め、安心して結婚や子育てができる環境づくりに取り組みます。
- (3) 優れた技術を持った地域の匠を登録し次の世代に継承するための支援に取り組みます。

2 基本目標

指標	基準値	目標値 (H31)
出生数	27人 (H26年度実績)	36人

3 講ずべき施策及び重要業績評価指標

施策1 豊かな教育環境による支援

指標	基準値	目標値 (H31)
「教育・保育のサービス」により青木村が住みやすいと感じる村民の割合	32% (H27.8 アンケート時)	40%

(1) 就学前からの一貫した教育環境・子育て環境による支援

施策・事業内容

- 青木村の教育の5重点をもとに、保・小・中一貫教育事業による、確かな学力、健康、体力、豊かな人間性を育む教育の充実を図るとともに、教育の機会均等や有能な人材育成のため入学、就学、通学にかかる費用を援助します。
- より良い学習や学校生活が送れるよう教育環境の整備や、村全体で子育てを行う体制を整えるとともに、子ども達に、正義と郷土に献身した先人の偉業を伝承し、大きな志を持ち努力する子どもたちを育てます。
- 保・小・中一貫教育事業との連携のもと、平成27年度からスタートした子ども・子育て支援新制度に基づき、就学前の教育・保育、地域の子育て支援などの取り組みについて計画的に推進します。
- 核家族化や共働き世帯の増加など子育て環境が多様化し子育てにかかる負担が増加するなか、青木村の保・小・中一貫教育事業といった大きな枠組みのもと、子育て世帯の経済的負担の軽減、地域で子どもを見守ることのできる仕組みづくり、保育サービスの充実など安心して子育てできる環境整備を進めます。

具体的な事業	担当課	協力団体等
◎ 青木村の教育の5重点	教育委員会	P T A、子育てネットワーク、大学等
◎ 子どもはつらつネットワーク事業(信州型コミュニティースクール事業)	教育委員会	P T A、子育てネットワーク、大学等
◎ 保・小・中一貫教育事業	教育委員会	P T A、高校、大学等
◎ 自校・自保育園給食推進事業	教育委員会	道の駅あおき、J A等
◎ 青木小学校、中学校1学年2クラス確保(将来的に近隣市町村との連携を検討)	教育委員会	周辺市町村
◎ 保育料減額事業	教育委員会	
◎ 私立幼稚園就園補助事業	教育委員会	
◎ 医療費無料(0~18歳未満)	住民福祉課	
◎ インクルーシブ教育システム構築事業(モデルスクール)	教育委員会	
◎ 通学合宿事業	教育委員会	大学、食改等
◎ 奨学金事業	教育委員会	金融機関等
◎ 児童センター運営事業(放課後児童健全育成事業)	教育委員会	地域おこし協力隊、地元の匠等
◎ 子育てフォーラム、子育て支援講座	教育委員会	
◎ チャイルドシート補助金事業	総務企画課	P T A、大学等
◎ 病児、病後児保育センター運営事業	教育委員会	
◎ 地域少子化対策強化事業(子育てハンドブック作成、子育てサポーター倶楽部運営費、男子女子力スキルアップ講座など)	住民福祉課、教育委員会	医師会等
◎ 深夜等初期患者緊急受け入れ体制(広域)	住民福祉課	医師会等

◎ 内科小児科初期救急センター運営（広域）	教育委員会	医師会等
◎ わくわく広場(3歳未満時と親による交流会)		
◎ スクールカウンセラー設置事業	教育委員会	
◎ 長泉サマーキャンプ	教育委員会	長泉町
◎ 大学との協働事業	教育委員会	信州大学、長野大学等
◎ 大学との連携事業	教育委員会	信州大学、長野大学等
◎ 田舎の教室、ゼミナール構築事業	教育委員会	信州大学、長野大学等
◎ 道の駅あおき高機能拠点化プロジェクト [再掲]（子育てママフレックスワーキング 制度）	住民福祉課、建設産業課	道の駅あおき、商工会 等

施策2 結婚・出産への支援

指標	基準値	目標値 (H31)
婚活コーディネーター・結婚相談員 相談件数	50件 (H27.12末)	80件

(1) 出会い・結婚・出産への支援

施策・事業内容

- 若者を取り巻く環境の変化や恋愛や結婚に対するニーズを踏まえ、出会いの場の提供や結婚への支援、子育てを支援する村の取り組みの情報提供や機運の醸成など、総合的な支援策を推進し、誰もが安心して将来に希望を持って結婚できるよう取り組みます。
- 安心して妊娠・出産できるよう、妊産婦・乳幼児に関する保健の充実、不妊に悩む方に対する支援の充実を図ります。

具体的な事業	担当課	協力団体等
◎ 出産祝金事業	住民福祉課	
◎ 婚姻記念証、出生記念証事業	住民福祉課	
◎ 婚活コーディネーター設置事業	住民福祉課	社会福祉協議会等
◎ 不妊治療補助金	住民福祉課	
◎ 婚活イベントの開催	住民福祉課	社会福祉協議会等

施策3 匠の技を後継者につなげる支援

指標	基準値	目標値 (H31)
高齢者等の匠バンク登録者数の増加	0人 (H27.12末)	10人

(1) 村の技術・宝の継承

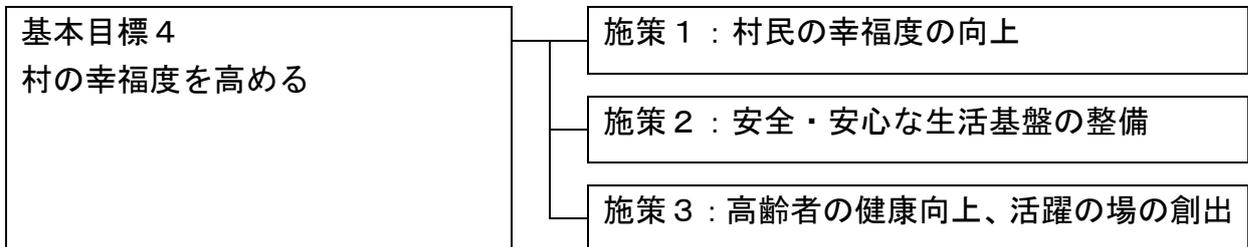
施策・事業内容

- 専門的な技術を持つ高齢者をバンク化し、ニーズに合った派遣を行い高齢者の生きがい対策と介護予防対策にもつなげていきます。
- 農業をはじめとした様々な分野に対し、技術取得に係る費用の一部を助成し、後継者不足対策を進めます。

具体的な事業	担当課	協力団体等
◎ 高齢者等の匠バンク登録事業	総務企画課	—
◎ 信州・青木村匠、名人登録制度 [再掲]	総務企画課	
◎ 信州・青木村匠継承補助金事業	総務企画課	

基本目標 4 青木村らしいゆとりづくり
～村の幸福度・満足度を高める～

1 基本方針



- (1) 村民の悩みや願いを受け止め、その声に真摯に向き合い、村の将来を見据えて、青木村に住む村民が幸福感を実感できるむらづくりを目指します。
- (2) 情報通信サービスや、災害に対する備え・応急対策等の充実を図り、生活基盤の整備を進めます。
- (3) 元気高齢者づくりと活躍の場づくりに取り組むとともに、地域の優れた技術を持った匠の活躍の場や技術の継承を進めることで、要支援・要介護状態にならない介護予防対策としての展開を進めます。

2 基本目標

指標	基準値	目標値 (H31)
道の駅あおきを中心とした「小さな拠点」の設置	—	設置
国道 1 4 3 号線青木峠新トンネル建設の促進 [再掲]	—	調査・測量の実施

3 講ずべき施策及び重要業績評価指標

施策1 村民の幸福度の向上

指標	基準値	目標値 (H31)
運賃低減バス利用者数の増加	199,829人 (H26実績)	205,000人
Iターン者との交流機会の増加	0回 (H27.12月末)	年3回
Wi-Fi利用可能施設の増加	0カ所 (H27.12月末)	3カ所

(1) 満足度・利便性の向上

施策・事業内容

- 複数の集落を含む地域生活圏の中に「小さな拠点」である道の駅あおきの機能と周辺住民の生活に必要な買い物や物流、集荷・配送といった生活サービス機能の提供と交通ネットワークを再構築することで、地域活力の再生と魅力ある地域づくりを実現していきます。
- 村民の移動手段の確保と利便性の向上にむけて、村営バス運行事業（セミデマンド）や運賃低減バス運行事業、地域路線バス維持対策事業、有料道路通行料負担軽減事業を推進します。
- 村民への生活（日用品の販売、食事の提供）、福祉（買い物弱者、宅配）サービスの充実を図ります。

具体的な事業	担当課	協力団体等
◎ 道の駅あおきの生活サービス機能の提供	総務企画課、住民福祉課	介護保険事業者、加工組合、道の駅あおき運営組合
◎ 村営バス運行事業（セミデマンド）	総務企画課	商工会等
◎ 運賃低減バス運行事業（上田駅まで上限300円 千曲バス）地域路線バス維持対策事業	総務企画課	上田市、千曲バス、商工会等
◎ ふるさと応援寄附金事業（ポータルサイトへ）	総務企画課	道の駅あおき運営組合等
◎ 有料道路通行料負担軽減事業	総務企画課	長野県道路公社等
◎ 生ごみ処理機購入補助	住民福祉課	
◎ 人間ドック受診補助	住民福祉課	医療機関等
◎ スポーツツーリズム推進事業[再掲]	総務企画課、建設産業課、教育委員会	スポーツ推進委員会、道の駅あおき、地域おこし協力隊等

(2) 地域内の交流・連携の促進

施策・事業内容

- 道の駅あおきを中心として、「ふるさと公園あおき」と一体的な整備による交流・防災・生活・福祉サービス、情報発信の拠点として、周辺集落と広がりを持った役割分担、連携体制の構築による「小さな拠点」の形成を促進します。
- 「道の駅あおき」の交流機能を活用し、Iターン者（住宅入居者）同士の交流やIターン者と地域との交流を促進するため、Iターン者が参加しやすいきっかけや機会を設定するとともに、地域全体においても、子どもと大人の交流や様々な世代間同士で交流できる場づくりと提供を図ります。

具体的な事業	担当課	協力団体等
◎ 道の駅あおきの交流機能の活用	総務企画課、建設産業課	道の駅あおき運営組合、地域おこし協力隊
◎ 義民太鼓保存会	総務企画課	商工会等 社会福祉協議会等
◎ 夏まつり	総務企画課	
◎ 村民活動支援補助金	総務企画課	
◎ 地域支えあい事業	住民福祉課	

(3) 高速通信網の整備

施策・事業内容

- 高速通信網によるW i - F i 環境の整備を図り、ソフトウェア企業等のサテライトオフィスの誘致につなげます。

具体的な事業	担当課	協力団体等
◎ 全村光通信網整備、テレビ電話サービス提供（高速情報通信サービス事業）[再掲]	総務企画課	空き家バンク、商工会等
◎ サテライトオフィスの誘致 [再掲]	総務企画課	

施策2 安全・安心な生活基盤の整備

指標	基準値	目標値 (H31)
防災一斉メール登録者数	200件 (H27.12末)	400件
機能別消防団員数	0人 (H27.12末)	10人
特定空き家等危険家屋の解消	0件 (H27.12末)	2件
ヘリポート使用件数	0件 (H27.12末)	20件

(1) 防災力の向上

施策・事業内容

- ふるさと公園あおきの災害時のヘリポート機能等の防災機能を活用します。
- 緊急地震速報のほか、集中豪雨や土砂災害時の避難勧告・指示等の避難情報の提供等、村民を対象に災害時の情報のメール送信システムを運用します。
- 災害時の速やかな対応のための総合防災訓練の実施や、広域的な応援体制の確立に向けた市町村・防災関係機関との災害応援協定のほか、流通備蓄の確保等の災害応援についても締結推進を図ります。

具体的な事業	担当課	協力団体等
◎ 防災機能を有するふるさと公園あおき整備事業（ヘリポート運用開始）	総務企画課、建設産業課	道の駅あおき運営組合、消防署等
◎ 防災一斉メール構築事業	総務企画課	消防署等
◎ 機能別消防団員の導入	総務企画課	商工会、消防署等
◎ 災害応援協定の締結推進	総務企画課	締結団体等
◎ 総合防災訓練の実施	総務企画課	区長、消防団、消防署等
◎ 消防団活動謝礼事業（家族へ謝礼として地域消費券配布）	総務企画課	消防団、商工会等

(2) 生活の安全安心の確保

施策・事業内容

- 住宅用太陽光発電導入の補助や住宅リフォームの補助等の生活基盤へのサポートを実施し、移住・定住者の増加へつなげていきます。
- 空き家対策特措法に基づき、特定空き家等危険家屋に対する適正な措置を行います。

具体的な事業	担当課	協力団体等
◎ 住宅用太陽光発電導入補助金	総務企画課	商工会、実施事業者等
◎ 住宅リフォーム補助金	建設産業課	商工会等
◎ 防犯灯LED化事業	総務企画課	各区等
◎ 特定空き家等の危険家屋に対する措置	住民福祉課、税務会計課	商工会等
◎ 公共施設屋根貸による発電事業	総務企画課	商工会等

施策3 高齢者の健康向上、活躍の場の創出

指標	基準値	目標値 (H31)
高齢者等の匠バンク登録者数 [再掲]	0人 (H27.12末)	15人
介護保険一次予防教室への参加者	141人 (H26年度実績)	170人

(1) 元気高齢者づくりの推進

施策・事業内容

- 健康寿命日本一推進プロジェクトとして、子どもから高齢者まで元気で長生きできる取り組みを推進します。
- 優れた技術を持った地域の匠を登録し次の世代に継承するため、「高齢者等の匠バンク登録事業」、「信州・青木村匠、名人登録制度」、「信州・青木村匠継承補助金事業」を行います。
- 健康寿命日本一推進プロジェクトと連動して、元気な高齢者づくりと地域包括ケアシステムを推進し、要支援・要介護状態にならないための介護予防事業を展開します。

具体的な事業	担当課	協力団体等
◎ 健康寿命日本一推進プロジェクト計画の策定	住民福祉課	医療機関、保健補導員等
◎ 地域支えあい事業 [再掲]	住民福祉課	各地区、社会福祉協議会等
◎ 高齢者等の匠バンク登録事業	総務企画課	老人クラブ、シルバー人材センター、社会福祉協議会等
◎ 信州・青木村匠、名人登録制度 [再掲]	総務企画課	商工会等
◎ 信州・青木村匠継承補助金事業	総務企画課	商工会、農業委員会等
◎ 介護予防事業の充実等	住民福祉課	介護関係事業者等